

※前述のコスト分析に関する各費用の内訳

■家電リサイクルプラント費用

・前処理・破碎処理工程における設備関連費用(減価償却費、固定資産税、保険料、メンテナンス費、消耗品費)、人件費、ユーティリティ関連費用、処理委託費等を積算。エアコンは設備として冷媒フロン回収システム等を含み、テレビはブラウン管ガラス分離装置、パネル洗浄機、ファンネル洗浄機等を含み、冷蔵庫は冷媒フロン回収システム、断熱材フロン回収システム等を含む。また、エアコンと冷蔵庫に関しては処理台数の季節変動を考慮。

■指定引取場所費用

・指定引取場所における設備関連費用(減価償却費、固定資産税、保険料、メンテナンス費)、人件費、ユーティリティ関連費用を積算。受入・取ろし・積込み、個体確認、データ入力・管理等の業務を想定。

■二次物流費用

・車両関連費用(減価償却費、固定資産税等)、人件費、ユーティリティ関連費用を積算。

■管理会社費用

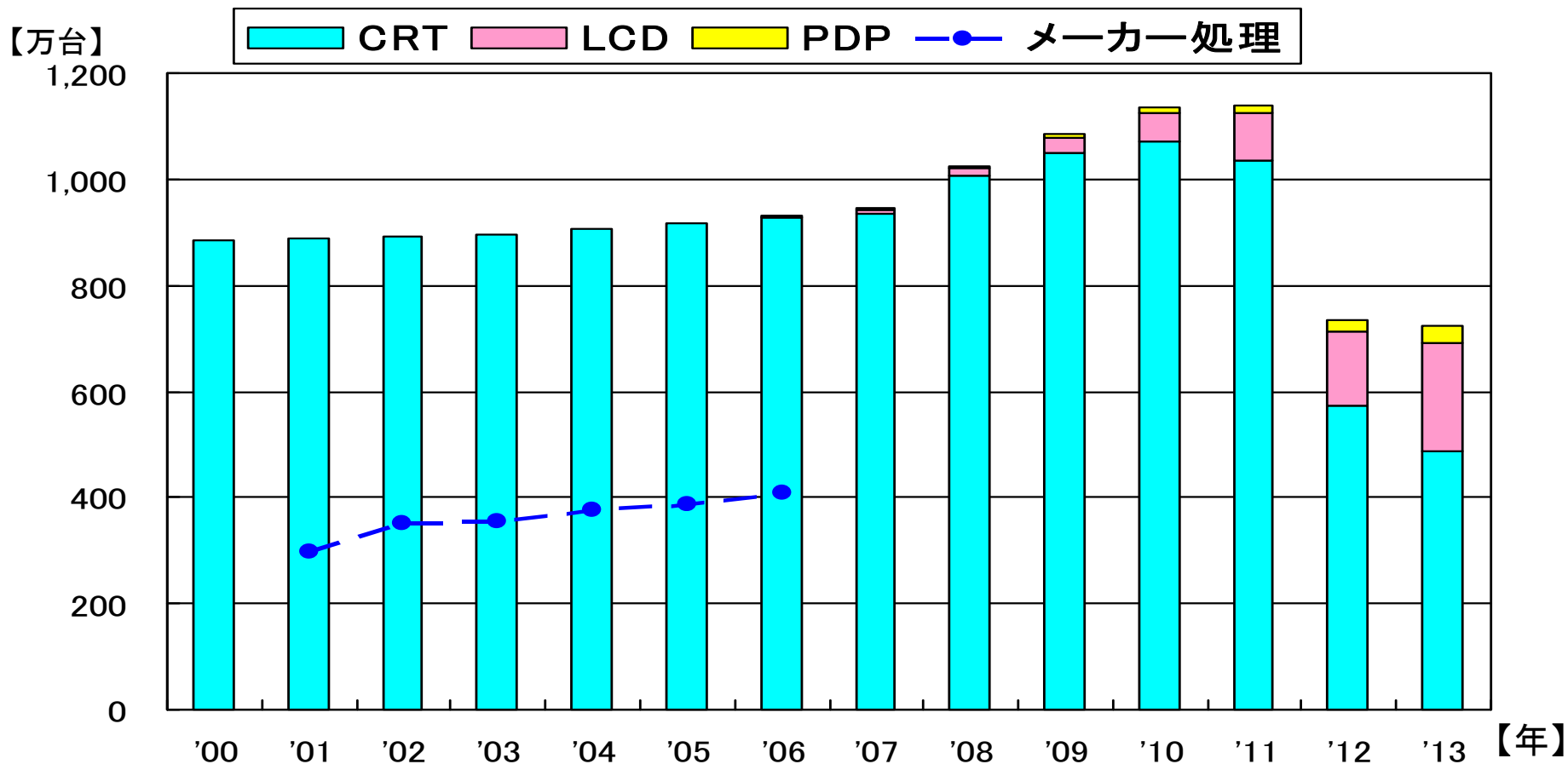
・情報システム関連費用(減価償却費、維持管理費)、人件費、ユーティリティ関連費用等を積算。家電リサイクル事業に係る費用の精算、関係者の遵法管理、再商品化等率の管理、委託業者(家電リサイクルプラントや指定引取場所等)との価格交渉・契約手続き・支払業務、事故等への対応等の業務を想定。

■メーカー運営費

・家電リサイクル事業を円滑に運営するために、家電メーカーが実施している活動にかかる費用を積算。

参考3-3 ブラウン管式テレビの排出台数に係る実績及び予測

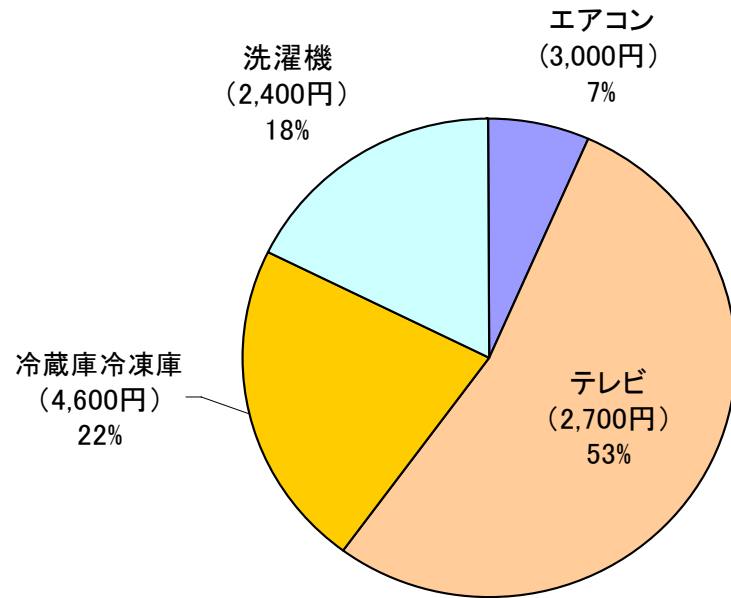
- 2008年－2011年は、テレビの需要はデジタルテレビへの買換え需要が中心と仮定し、需要と同数のテレビが排出されると仮定した。



[仮定]

- ・ 2007年までは テレビの平均使用年数を10年、0-19年の正規分布に従って排出される。
- ・ 排出分布による排出数量と需要予測との差異は、CRTテレビが排出される。
- ・ アナログ放送終了時点で視聴されずに家庭に残るテレビの排出数量の予測はここでは行わない。

参考3-4 家電4品目の再商品化等料金と不法投棄台数の割合



- ブラウン管テレビは、持ち運びしやすい等の理由から、不法投棄の半数以上を占めている。また、2011年前後に大量排出が予想され、不法投棄の更なる増加が懸念されている。
- 冷蔵庫・冷凍庫の不法投棄は全体の22%を占めている。料金が4600円（税抜）と高額になっており、消費者の負担感が強いことから不法投棄が起きやすいのではないか

【家電4品目のリサイクル料金(税抜)と不法投棄台数の割合】

※ 自治体での不法投棄台数調査を基に分析したもの

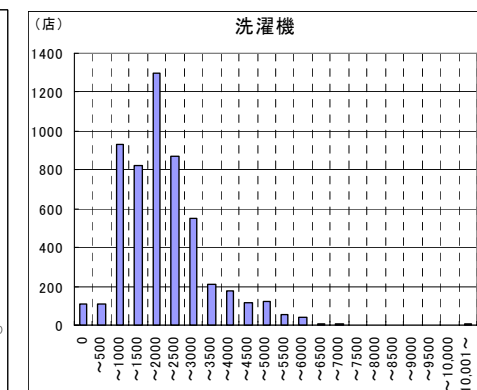
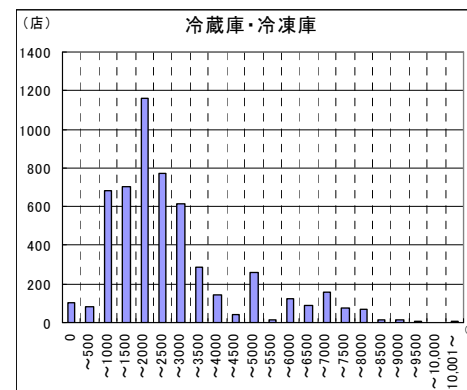
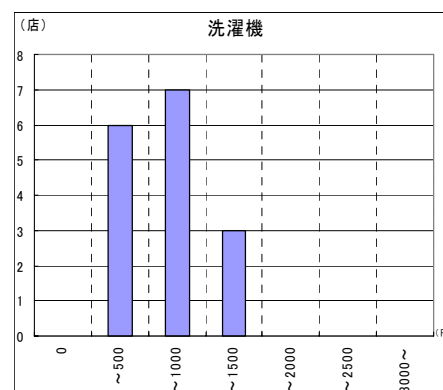
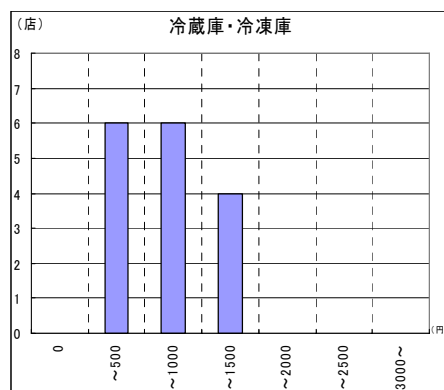
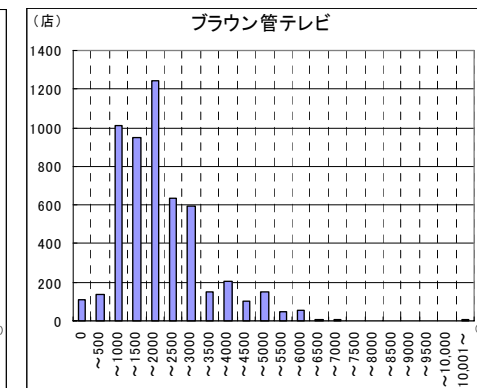
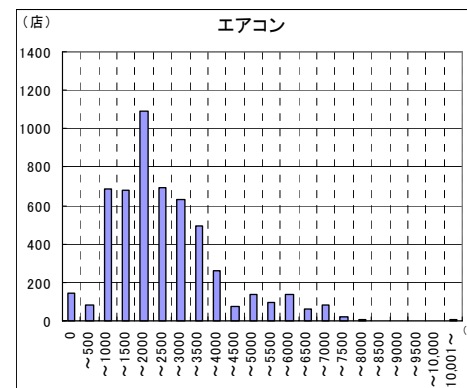
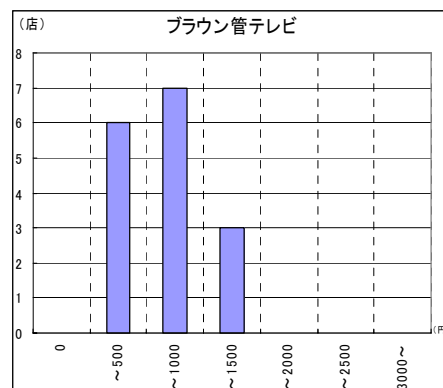
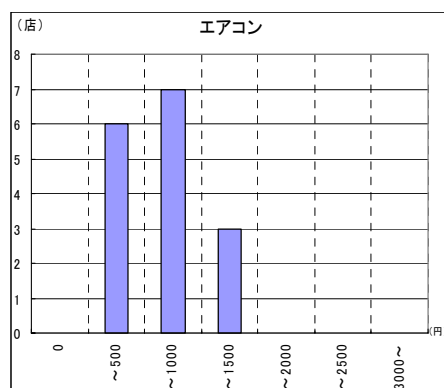
参考3-5 家電リサイクル法の収集・運搬料金の実態 (量販店・地域小売店)

【量販店】

買替え時	業者数	平均金額	標準偏差	最小金額	最大金額
エアコン	16	656円	317	100円	1,050円
ブラウン管テレビ	16	644円	306	100円	1,050円
冷蔵庫・冷凍庫	16	688円	373	100円	1,500円
洗濯機	16	644円	306	100円	1,050円

【地域小売店(中小小売業者)】

買替え時	業者数	平均金額	標準偏差	最小金額	最大金額
エアコン	5,386	2,464円	1,620	0円	42,000円
ブラウン管テレビ	5,425	2,026円	1,377	0円	34,000円
冷蔵庫・冷凍庫	5,423	2,632円	1,975	0円	40,960円
洗濯機	5,432	2,047円	1,220	0円	29,215円



※小売業者アンケート調査結果 (平成18年10~11月) より

出典：第5回合同会合 (平成18年12月11日) 事務局資料より作成

参考4-1 小売業者の不適正な引渡し・管理に係る勧告・嚴重注意実績

勧告

	勧告件数	引渡義務違反等の台数
平成13年度	2件	1,526台
平成14年度	4件	70,620台
平成16年度	1件	1,311台 ※その他7,722台が不明。
平成18年度	1件	2,160台
平成19年度	3件	79,466台 ※平成19年12月10日時点

嚴重注意

	嚴重注意件数	引渡義務違反等の台数
平成16年度	1件	1,331台 ※その他581台が不明。
平成19年度	1件	1,599台

出典：事務局作成